

令和5年度事業(令和5年9月末現在の状況)

令和5年10月10日

- 1 「総務企画課」・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 ページ
- 2 「地域保健課」・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4 ページ
- 3 「地域福祉課」・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10 ページ
- 4 「疾病対策課」・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11 ページ
- 5 「生活衛生課」・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13 ページ
- 6 「検査課」・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14 ページ
- 7 「食品機動監視課」・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15 ページ
- 8 「監査指導課」・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16 ページ

総務企画課

1 令和5年度 歳入・歳出予算（令和5年9月末現在）

(1) 歳入

（単位：円）

科 目	調定額	収入額	収入未済額
一般会計	1,011,265	982,468	28,797
6款 分担金及び負担金	0	0	0
1項 負担金	0	0	0
2目 衛生費負担金	0	0	0
2節 精神保健福祉費負担金	0	0	0
7款 使用料及び手数料	882,593	881,493	1,100
1項 使用料	25,743	25,743	0
1目 総務使用料	25,743	25,743	0
1節 土地使用料	8,143	8,143	0
2節 家屋使用料	17,600	17,600	0
2項 手数料	856,850	855,750	1,100
3目 衛生手数料	129,800	128,700	1,100
3節 細菌検査手数料	129,800	128,700	1,100
8目 証紙収入	727,050	727,050	0
1節 証紙収入	727,050	727,050	0
13款 諸収入	128,672	100,975	27,697
6項 雑入	128,672	100,975	27,697
1目 雑入	128,672	100,975	27,697
13節 雑入・その他	128,672	100,975	27,697
特別会計 母子寡婦福祉資金	4,705,900	122,000	4,583,900
2款 諸収入	4,705,900	122,000	4,583,900
2項 雑入	4,705,900	122,000	4,583,900
1目 雑入	4,705,900	122,000	4,583,900
1節 雑入	4,705,900	122,000	4,583,900

(2) 歳出 (令和5年9月末現在)

(単位:円)

科目	予算額	支出負担行為額	予算残額
一般会計	68,020,432	26,049,146	41,971,286
3款 民生費	1,946,633	500,531	1,446,102
1項 社会福祉費	1,730,633	485,531	1,245,102
1目 社会福祉総務費	1,082,083	108,603	973,480
2目 障害者福祉費	258,250	52,628	205,622
3目 老人福祉費	324,300	324,300	0
4目 遺家族等援護費	66,000	0	66,000
2項 児童福祉費	80,000	10,000	70,000
3目 ひとり親福祉費	80,000	10,000	70,000
3項 生活保護費	136,000	5,000	131,000
2目 扶助費	136,000	5,000	131,000
4款 衛生費	66,073,799	25,548,615	40,525,184
1項 公衆衛生費	32,754,972	11,103,928	21,651,044
1目 公衆衛生総務費	4,101,968	1,107,446	2,994,522
2目 結核対策費	1,579,444	1,461,297	118,147
3目 予防費	12,831,540	901,119	11,930,421
4目 精神保健福祉費	670,000	77,975	592,025
5目 成人病対策費	13,572,020	7,556,091	6,015,929
2項 環境衛生費	8,047,134	2,908,989	5,138,145
1目 食品衛生指導費	7,513,634	2,551,280	4,962,354
2目 環境衛生指導費	533,500	357,709	175,791
3項 保健所費	24,007,283	11,380,670	12,626,613
1目 保健所費	24,007,283	11,380,670	12,626,613
4項 医薬費	1,264,410	155,028	1,109,382
1目 医務費	751,000	0	751,000
2目 栄養指導費	241,300	130,000	111,300
3目 保健師等指導管理費	40,000	3,520	36,480
4目 薬務費	232,110	21,508	210,602
特別会計 母子父子寡婦福祉資金	80,000	0	80,000
1款 母子父子寡婦福祉資金貸付費	80,000	0	80,000
1項 母子父子寡婦福祉資金貸付費	80,000	0	80,000
1目 母子福祉資金貸付費	80,000	0	80,000

2 医療施設数

	令和3年度	令和4年度	令和5年度（9月末）
病院	19	19	19
一般診療所	217	213	213
歯科診療所	145	141	141

3 薬局施設数

	令和3年度	令和4年度	令和5年度（9月末）
薬局	160	162	164
店舗販売業	79	79	84

4 医療施設立入検査実施状況

	令和3年度	令和4年度	令和5年度（9月末）
病院	19	19	3
一般診療所	0	4	0

5 薬事監視状況

	令和3年度	令和4年度	令和5年度（9月末）
薬局	0	46	31
店舗販売業	0	19	15

6 人口動態統計

区分		令和元年	令和2年	令和3年
管内	人口	322,925	327,415	325,285
	出生	2,038	2,117	1,984
	死亡	3,653	3,739	3,853
千葉県	人口	6,322,897	6,154,626	6,148,040
	出生	40,168	40,799	38,426
	死亡	62,118	62,004	65,244
全国	人口	126,654,244	124,271,318	122,780,487
	出生	840,835	865,239	811,622
	死亡	1,372,755	1,381,093	1,439,856

①管内は「千葉県衛生統計年報」

②千葉県及び全国は「人口動態統計（確定数）」

地域保健課

主要業務（令和5年度4月～9月実績）

保健師関係指導事業、母子保健事業、地域・職域連携推進事業、栄養改善事業、精神保健福祉事業、肝炎治療特別促進事業、難病対策事業等を専門的・広域的に実施し、地域保健の向上に努めている。

1 保健師関係指導事業

所内の保健師の活動の調整や管内保健師業務連絡研究会等を開催し、保健師活動の推進及び資質の向上を図っている。

【管内保健師業務連絡研究会】

- ① 第1回管内保健師業務連絡研究会（令和5年7月27日（木）実施）
講演「地区診断を通して災害時に備える」
講師 千葉県立保健医療大学健康科学部看護学科 雨宮 有子 氏
参加者：28名（各市及び保健所保健師、栄養士、精神保健福祉士）
- ② 第2回管内保健師業務連絡研究会（令和5年10月2日（月）実施予定）
グループワーク「地区診断をもとに災害時保健活動の実際について考える」
助言者 千葉県立保健医療大学健康科学部看護学科 雨宮 有子 氏
参加者：27名

【統括的な役割を担う保健師の連絡会議】

管内各市の統括的立場の保健師、災害担当責任者及び現任教育責任者等の保健師と現任教育や災害対策等についての現状と課題について情報共有する。

- ① 第1回管内現任教育等連絡会議（令和5年6月29日（木）実施）
参加者：10名（各市及び保健所保健師）

2 母子保健事業

（1）不妊対策事業

① 特定不妊治療費助成制度事業（表1）

事業の変遷があったが、令和4年4月1日から特定不妊治療が保険適用になったことに伴い、従来の千葉県特定不妊治療費助成事業は終了した。

なお、経過措置として、令和4年4月1日時点で治療継続者については、1回のみ助成対象としていたが、令和5年3月31日までに治療を終了している方が対象となるため、経過措置についても終了した。

表1 特定不妊治療費助成実施状況 令和5年9月末現在（単位：件）

市名	件数	内訳			
		体外受精	顕微授精	男性不妊	その他
木更津市	0	—	—	—	—
君津市	1	—	—	—	1
富津市	0	—	—	—	—
袖ヶ浦市	1	—	—	—	1
総数	2	—	—	—	2

(2) 長期療養児支援

①小児慢性特定疾病医療費助成制度事業（表2）

平成27年1月から制度改正に伴い、対象疾患が追加され14疾患群、704疾病となった。

また、平成29年4月には、さらに18疾病追加され722疾病、平成30年4月に16疾患群756疾病、令和元年7月に16疾患群762疾患、令和3年11月からは、16疾患群788疾病が対象となった。

表2 小児慢性特定疾病医療受給者状況 令和5年9月末現在 単位：件

総 数		208	
悪 性 新 生 物	32	血 液 疾 患	7
慢 性 腎 疾 患	19	免 疫 疾 患	2
慢 性 呼 吸 器 疾 患	9	神 経 ・ 筋 疾 患	17
慢 性 心 疾 患	32	慢 性 消 化 器 疾 患	22
内 分 泌 疾 患	27	染 色 体 又 は 遺 伝 子 に 変 化 を 伴 う 症 候 群	8
膠 原 病	8	皮 膚 疾 患	3
糖 尿 病	9	骨 系 統 疾 患	6
先 天 性 代 謝 異 常	6	脈 管 系 疾 患	1

(3) 思春期保健相談事業

①思春期保健事業講演会

管内学校関係者（養護教諭等）等を対象に講演会を開催した。（令和5年8月2日（水））

講演：多様な性と私たち～SOGI インクルーシブな学校環境づくりのために～

講師：認定特定非営利活動法人 ReBit（リビット）

教育事業部マネージャー 齋藤 洋一 氏

参加者数：31名（学校職員、市学校教育課・母子保健関係課、保健所職員、その他）

②思春期相談（表3）

表3 思春期相談実施状況（臨床心理士による相談）（単位：人）

回 数	相談数		内 容
	実 数	延 数	
4 回	6	6	友人関係 発達特性 不登校

※5月、8月は予約がなかった。

3 地域・職域連携推進事業

地域保健と職域保健（産業保健）の連携を図り、より効果的・効率的な保健事業を展開する。

（地域保健と職域保健がこれまで蓄積してきた知見を互いに共有し合い、地域・職域連携推進協議会で課題を明確にしたうえでポピュレーションアプローチを強化する）

【基本目標】働く世代の生活習慣の改善～肥満・高血圧対策をテーマに食事・運動・重症化予防の3本柱の主軸に取り組み方針、具体的な実施方法を定め、令和5年度～令和8年度までの4か年計画で取り組みます。

【地域・職域連携推進協議会構成員】

医師会、歯科医師会、薬剤師会、健診機関、労働基準監督署、労働基準協会、地域産業保健センター、商工会議所、商工会、看護協会、市、保健所

【令和5年度の取り組み】

- ① 地域・職域連携推進協議会参加機関が令和5年度に取り組む健康教育や健康相談、研修会やイベント等「具体的な内容」のアンケート調査（令和5年6月）と一覧表の作成
- ② 出前講座として実施可能な講座の調査（令和5年6月）と一覧表の作成
- ③ 協議会委員及び作業部会委員への①②及び今年度取り組みの情報共有（通知）
- ④ 地域・職域連携推進協議会の取組の紹介
全国労働衛生週間説明会（令和5年9月5日 君津労働基準監督署主催）
全国労働衛生週間説明会（令和5年9月5日 千葉県支部 かずさ分会主催）
- ⑤ 健康づくり研修会（令和5年9月29日 保健所主催）
講演Ⅰ 「君津地域における働く世代の健康づくり」
—地域・職域連携推進協議会の取組の紹介—
君津健康保健センター 担当
講演Ⅱ 「自然に健康になれる持続可能な食環境づくりとは」
—おいしい減塩の取り組み事例より—
講師 淑徳大学看護栄養学科栄養学科 坂口 景子氏
（参加者：89名 給食施設、健康ちば協力店、健康づくり関係団体、協議会委員等）

4 栄養改善事業

管内の給食施設に対して栄養指導員と食品衛生監視員で巡回指導及び研修会を実施している。

令和5年度の実施予定施設数：82施設

表4 給食施設指導状況 令和5年9月末現在 (単位：箇所)

区分			計	特定給食施設		給食施設	それ未満の給食施設
				1回300食以上 又は 1日750食以上	1回100食以上 又は 1日250食以上	1回50食以上 又は 1日100食以上	
個別指導	給食管理指導	巡回個別指導施設数	54	1	37	16	—
		その他指導施設数	61	2	39	20	—
	喫食者への栄養・運動指導延人員		0	—	—	—	—
集団指導	給食管理指導	回数	3	3	3	3	—
		延施設数	179	18	107	54	—
	喫食者への栄養・運動指導	回数	0	—	—	—	—
		延人員	0	—	—	—	—

5 精神保健福祉事業

精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づく、保護申請・通報等に対して迅速な対応に努めているが、措置診察医・措置入院受け入れ先病院の確保が課題である。

表5 申請・通報・届出処理状況 令和5年9月末現在 (単位：件)

申請通知等の別		処 理	申請・通報届出件数	診察の必要がないと認められた者	法第27条の診察を受けた者			緊急措置入院件数(再掲)	
					法第29条該当症状者	その他の入院形態	通院その他		
総数			19	9	10	8	0	2	4
内訳	法第23条(警察官)		8	0	8	7	0	1	4
	法第24条(検察官)		2	0	2	1	0	1	—
	法第26条(矯正施設の長)		9	9	0	—	—	—	—
	法第26条の2(精神科病院管理者)		0	—	—	—	—	—	—

表6 精神保健福祉相談・訪問指導実施状況 令和5年9月末現在 (単位：件)

期 間 市 別	性・年齢	実 数	性			年 齢					延 回 数
			男	女	不 明	20歳 未満	20歳 ～ 39歳	40歳 ～ 64歳	65歳 以上	不 明	
総 数		66	40	26	0	2	22	32	7	3	133
木更津市		37	25	12	0	1	11	21	3	1	64
君津市		15	4	11	0	0	6	8	1	0	39
富津市		3	3	0	0	0	2	1	0	0	5
袖ヶ浦市		7	4	3	0	1	1	2	3	0	19
管外・不明		4	4	0	0	0	2	0	0	2	6

表7 電話・メール相談延件数 令和5年9月末現在 (単位：件)

男	女	不明	延総数
467	361	3	831

表8 援助の内容（1件あたり複数の援助を実施） 令和5年9月末現在 (単位：件)

内 容	実 数	医 学 的 指 導	受 療 援 助	指 導 生 活 支 援 生 活	社 会 復 帰 援 助	紹 介 連 絡	方 針 協 議 調 整	関 係 機 関 調 整	そ の 他	延 回 数
相 談	38	8	0	1	0	12	35	0	0	69
訪 問	28	2	14	1	0	5	29	0	0	64

6 肝炎治療特別促進事業

B型及びC型肝炎に対する抗ウイルス治療（インターフェロン治療、インターフェロンフリー治療及び核酸アナログ製剤治療）への公費による医療費助成を行っている。現在はC型肝炎の治療はインターフェロンフリー治療が中心となっている。

なお、平成23年度から開始されたインターフェロン3剤併用療法については、プロテアーゼ阻害剤販売中止により令和3年10月に廃止された。

表9 肝炎治療特別推進事業受給者状況 令和5年9月末現在 (単位：件)

市 名	核酸アナログ製剤	インターフェロンフリー	インターフェロン
木更津市	68	3	1
君津市	53	2	0
富津市	30	1	0
袖ヶ浦市	20	0	0
総 数	171	6	1

7 難病対策事業

(1) 指定難病医療費助成

平成27年1月1日より難病の患者に対する医療等に関する法律が施行され、110疾患が指定難病として助成対象となり受給者に対して公費による医療費助成を行っている。

また、対象疾病が拡大され、平成27年7月1日には306疾病が対象となり、さらに平成29年4月1日には対象疾病が330疾病となった。また平成30年4月1日に1疾病追加され331疾病、令和元年7月1日に2疾病が追加され333疾病、令和3年11月1日に5疾病がさらに追加され、現在は338疾病となっている。

表10 指定難病医療費受給者状況 令和5年9月末現在（単位：件）

市名	件数
木更津市	980
君津市	705
富津市	363
袖ヶ浦市	480
総数	2,528

(2) 難病相談事業

①訪問相談員派遣事業

人工呼吸器装着患者及び筋・神経系（筋萎縮性側索硬化症、多系統萎縮症、進行性核上性麻痺等）患者に家庭訪問を実施し、日常生活や療養の支援を行った。

地 域 福 祉 課

地域福祉課は、管内4市との連携のもとに、児童福祉、母子・父子・寡婦福祉、高齢者福祉、障害者福祉、社会福祉事業等の福祉事業の推進に努めている。主な事業については次のとおり。

1 児童福祉

精神または身体に政令で定める程度の障害を有する20歳未満の児童を監護している父、若しくは母又は養育者に対して特別児童扶養手当を支給している。

受給者数 549人 (9月末現在)

2 母子・父子・寡婦福祉

「母子及び父子並びに寡婦福祉法」に基づき、母子父子家庭及び寡婦の生活の安定、児童福祉の向上を図るため、各種相談及び求職活動等就業への支援、母子父子寡婦福祉資金の貸付相談並びに償還指導等を実施している。

表1 母子父子福祉資金貸付状況

(単位：千円)

区 分 期 間	事業 開始	事業 継続	修 学	技能 習得	修 業	就 職 支 度	医 療 介 護	生 活	住 宅	転 宅	就 学 支 度	結 婚	扶 養 特 例 児 童
4～9月	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

表2 寡婦福祉資金貸付状況

(単位：千円)

区 分 期 間	事業 開始	事業 継続	修 学	技能 習得	修 業	就 職 支 度	医 療 介 護	生 活	住 宅	転 宅	就 学 支 度	結 婚	扶 養 特 例 児 童
4～9月	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3 高齢者福祉

満百歳者に対し社会発展の功労者として敬愛し、長寿を祝福するため内閣総理大臣からの祝状及び記念品を贈呈している。

満百歳者 89人 (男19人・女70人)

4 障害者福祉

平成19年7月に施行された「障害のある人もない人も共に暮らしやすい千葉県づくり条例」に基づき、障害者差別等に係る相談業務等を行う広域専門指導員を配置し、電話相談及び条例周知や啓発活動を実施している。

相談件数 延 23件 (4月～9月、内訳：県条例に関するもの12件 その他11件)

5 DV対策事業

配偶者暴力相談支援センター（健康福祉センター）において、DV（配偶者等からの暴力）被害者の相談・支援を実施している。

表3 配偶者暴力相談支援状況

(単位：件)

区 分	総相談件数			来所相談件数			電話相談件数			書面提出件数	通報件数
	総数	うちDV	内閣府報告分	総数	うちDV	内閣府報告分	総数	うちDV	内閣府報告分		
4～9月	98	44	44	21	21	21	77	23	23	0	0

(注) 内閣府への報告は、本人からの相談のみを計上。

疾 病 対 策 課

※ 5年・5年度の数值は、9月30日現在

1 結核

(人)

区分 \ 年	元年	2年	3年	4年	5年
新規登録者	41	30	25	28	18
年末登録者数	84	75	63	53	
結核死亡者数	0	1	0	2	0

2 感染症発生状況 (発生届受理数)

(人)

区分 \ 年	元年	2年	3年	4年	5年
新型コロナウイルス感染症	-	非公表	3,248	46,350	(5月7日まで) 2,385
腸管出血性大腸菌感染症	6	13	8	3	5
E型肝炎	5	4	0	1	2
A型肝炎	1	0	0	0	0
つつが虫病	2	1	1	1	0
デング熱	0	0	0	1	0
日本紅斑熱	2	2	2	1	3
レジオネラ症	9	7	6	4	7
アメーバ赤痢	4	1	3	4	1
ウイルス性肝炎	0	1	0	0	0
カルバペネム耐性腸内細菌感染症	0	1	0	6	1
急性弛緩性麻痺	1	0	0	0	0
急性脳炎	5	3	1	1	2
クロイツフェルト・ヤコブ病	1	0	0	0	0
劇症型溶血性レンサ球菌感染症	2	8	1	5	5
後天性免疫不全症候群	2	2	0	0	0
侵襲性インフルエンザ菌感染症	1	0	0	0	2
侵襲性髄膜炎菌感染症	1	0	0	0	0
侵襲性肺炎球菌感染症	8	3	2	6	4
水痘 (入院例に限る)	0	1	2	1	1
梅毒	4	2	10	14	17
破傷風	0	0	0	0	2
バンコマイシン耐性腸球菌感染症	0	1	1	0	0
百日咳	4	0	0	0	1
風しん	8	1	1	0	0
麻しん	3	0	0	0	0

3 性感染症検査実施状況（淋菌検査は令和2年度から開始） （人）

※2～3年度は新型コロナウイルス感染症拡大のため検査は中止した。淋菌検査は令和2年度から開始

区分	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
	エイズ	131	0	0	17	90
	クラミジア	119	0	0	17	91
	淋菌	—	0	0	17	91
	梅毒	135	0	0	17	90
肝炎検査	B型肝炎	134	0	0	17	90
	C型肝炎	135	0	0	17	90

4 エイズ対策事業

※2～4年度は新型コロナウイルス感染症拡大により講演会及び街頭キャンペーンは中止した

区分	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
講演会	回数	0	—	—	—	1
	参加人数	0	—	—	—	35
街頭キャンペーン		1	—	—	—	1
その他の啓発普及活動		0	0	2	1	0

生活衛生課

※令和5年9月30日現在

1 食中毒発生状況

(上段：件数、下段：人数)

病因物質	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度※	
	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数
カンピロバクター	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ノロウイルス	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	16	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ウエルシュ菌	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	0	57	0	0	0	0	0	0	0	0
アニサキス	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	4	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	21	57	0	0	0	0	0	0	0	0

2 食品営業施設指導

(件)

区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度※	
	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数
要許可 対象施設数	6,432	6,267	5,177	4,928	4,867					
要許可 立入施設数	4,455	703	2,125	1,572	803					

※立入施設数は食品機動監視課分含む

3 狂犬病予防対策

(頭、件)

区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度※	
	頭数	件数	頭数	件数	頭数	件数	頭数	件数	頭数	件数
捕獲頭数	109	83	80	64	16					
こう傷事故件数	19	16	19	18	11					

4 入浴施設指導（レジオネラ症）

(件)

区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度※	
	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数
旅館	対象施設数	202	208	220	240	252				
	立入施設数	110	25	46	66	37				
公衆浴場	対象施設数	69	66	63	61	62				
	立入施設数	29	12	22	26	8				

検 査 課

検査課は、「千葉県検査業務運営要領」に基づき、君津保健所（君津健康福祉センター）及び兼務である市原保健所（市原健康福祉センター）の管内における行政上必要な各種検査及び住民からの依頼検査等を実施しています。

以下、検査課の令和4年及び令和5年度（4～9月）の実績です。

なお、新型コロナウイルス感染症発生の影響で、令和2年度から一部検査（臨床検査及び食品衛生検査等）を中止しており、令和5年度に再開しました。このことにより、前年度との実績比較が難しくなったため、参考として新型コロナウイルス感染症発生拡大前（令和元年度）の実績を併せて示します。

1 臨床検査実績

（単位：件）

区 分		(参考) 令和元年度	令和4年度	令和5年度 (4～9月)		
				君津保健所	市原保健所	
血液	梅毒血清反応	350	18	110	90	20
	HIV 抗原・抗体	341	18	110	90	20
	HCV 抗体	355	18	110	90	20
	HBs 抗原	354	18	110	90	20
尿	定性検査	53	30	10	-	10

2 細菌検査実績（平常時対策としての腸内細菌検査）

（単位：件）

区 分		(参考) 令和元年度	令和4年度	令和5年度 (4～9月)		
				君津保健所	市原保健所	
赤痢菌・チフス菌・パラチフスA菌 ・サルモネラ菌		2,690	1,849	1,029	446	583
腸管出血性大腸菌 O157		2,192	1,363	740	327	413

3 食品衛生検査業務実績

区分		(参考) 令和元年度	令和4年度	令和5年度 (4～9月)		
				君津保健所	市原保健所	
食品細菌検査	検体数	88	-	23	18	5
	項目数	432	-	134	104	30
乳類規格試験	検体数	2	-	-	-	-
	項目数	12	-	-	-	-

4 健康危機管理検査業務実績

区分		(参考) 令和元年度	令和4年度	令和5年度 (4～9月)		
				君津保健所	市原保健所	
感染症発生に伴う検査	検体数	76	32	75	15	60
	項目数	79	32	75	15	60
食中毒及び苦情食品等の検査	検体数	137	166	63	22	41
	項目数	2,007	965	651	330	321

食 品 機 動 監 視 課

◎所管区域

君津保健所管内（木更津市、君津市、富津市、袖ヶ浦市）
市原保健所管内（市原市）

◎業務実績（令和5年4月から9月末まで）

1 施設監視

（1）営業許可施設

	君津保健所管内	市原保健所管内
施設数	4,867	2,957
監視数	803	507

※生活衛生課との合算

※健康生活支援課との合算

（2）営業届出施設

	君津保健所管内	市原保健所管内
施設数	1,588	1,077
監視数	48	37

※生活衛生課との合算

※健康生活支援課との合算

2 衛生教育

	君津保健所管内	市原保健所管内
実施数	2	1
受講者	184	130
内訳	給食関係者 飲食店従業員	給食関係者

3 食品検査

	君津保健所管内	市原保健所管内
計画数	116	31
検査数	77	17
進捗率	66%	55%
陽性	3	0
違反	0	0
内訳	陽性 大腸菌群：調理パン(1) カッタスイカ(1) 黄色ブドウ球菌：炒り竹輪(1)	—

監 査 指 導 課

(単位：件)

1 社会福祉法人等の監査（指導）						
区分 種別	法人数 A	計画数 B	計画率(%) B/A	実施数 C	うち、実地 監査・指導	実施率(%) C/B
社会福祉法人	24	11	45.8	4	4	36.4
1 社会福祉協議会	1		-			-
2 施設を営営するもの	23	11	47.8	4	4	36.4
内訳						
第一種経営	15	7	46.7	2	2	28.6
第二種経営	8	4	50.0	2	2	50.0
3 施設を営営しないもの		-	-			-
児童福祉行政（市町村）	9	9	100.0	3	2	33.3
小 計	33	19	57.6	7	6	36.8
※第一種経営とは、主として第一種社会福祉事業を営営するもの。 第二種経営とは、主として第二種社会福祉事業を営営するもの。						
2 社会福祉施設等の監査（指導）						
区分 種別	施設等数 A	計画数 B	計画率(%) B/A	実施数 C	うち、実地 監査・指導	実施率(%) C/B
社会福祉施設（第一種）						
保護施設		-	-			-
老人福祉施設	110	60	54.5	27	27	45.0
児童福祉施設	16	16	100.0	1	1	6.3
内訳						
指定障害児入所施設	4	4	100.0			-
児童自立支援施設	-	-	-			-
乳児院	2	2	100.0			-
児童養護施設	7	7	100.0	1	1	14.3
母子生活支援施設	2	2	100.0			
児童心理治療施設（情緒障害）	1	1	100.0			-
婦人保護施設	2	2	100.0			-
指定障害者支援施設	27	27	100.0	4	4	14.8
保育所	88	88	100.0	32	24	36.4
幼保連携型認定こども園	26	26	100.0	7	3	26.9
認可外保育施設	71	71	100.0	65	51	91.5
有料老人ホーム	103	28	27.2	9	9	32.1
介護保険指定事業所	1,165	200	17.2	62	62	31.0
指定障害福祉サービス事業所	607	150	24.7	46	46	30.7
指定障害児通所支援事業所	159	35	22.0	9	9	25.7
指定児童発達支援センター	3	3	100.0			-
指定一般相談支援事業所	38	10	26.3	1	1	10.0
小 計	2,415	716	29.6	263	237	36.7
合 計（= 1 + 2）						
	2,448	735	30.0	270	243	36.7

※ 令和5年9月末現在

1 社会福祉法人等の監査（指導）状況

区分 種別		5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
		1期			2期			3期			4期		
社会福祉法人				1	2	1							4
1 社会福祉協議会													
2 施設を経営するもの				1	2	1							4
内 訳	第一種経営				1	1							2
	第二種経営			1	1								2
3 施設を経営しないもの													
児童福祉行政					1	2							3
計				1	3	3							7

※第一種経営とは、主として第一種社会福祉事業を経営するもの。

第二種経営とは、主として第二種社会福祉事業を経営するもの。

2 社会福祉施設等の監査（指導）状況

区分 種別		5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
		1期			2期			3期			4期		
社会 福祉 施設 (第一種)	保護施設												
	老人福祉施設	5	9	7	4	2							27
	児童福祉施設				1								1
	指定障害児入所施設												
	児童自立支援施設												
	乳児院												
	児童養護施設				1								1
	母子生活支援施設												
	児童心理治療施設												
	婦人保護施設												
	指定障害者支援施設		3	1									4
保育所		2	8	14	8							32	
幼保連携型認定こども園				3	4							7	
認可外保育施設	7	24	19	15								65	
有料老人ホーム	2	3	3	1								9	
介護保険指定事業所	7	14	24	12	5							62	
指定障害福祉サービス事業所		18	17	5	6							46	
指定障害児通所支援事業所		5	2	2								9	
指定児童発達支援センター													
指定一般相談支援事業所			1									1	
計		21	78	82	57	25							263

合計	21	78	83	60	28								270
----	----	----	----	----	----	--	--	--	--	--	--	--	-----

※令和5年9月末現在

うち、実地監査・指導

1 社会福祉法人等の監査（指導）状況

区分 種別	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
	1期			2期			3期			4期		
社会福祉法人			1	2	1							4
1 社会福祉協議会												
2 施設を経営するもの			1	2	1							4
内 第一種経営				1	1							2
内 第二種経営			1	1								2
3 施設を経営しないもの												
児童福祉行政				1	1							2
計			1	3	2							6

※第一種経営とは、主として第一種社会福祉事業を経営するもの。
第二種経営とは、主として第二種社会福祉事業を経営するもの。

2 社会福祉施設等の監査（指導）状況

区分 種別	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
	1期			2期			3期			4期		
保護施設												
老人福祉施設	5	9	7	4	2							27
児童福祉施設				1								1
内 指定障害児入所施設												
内 児童自立支援施設												
内 乳児院												
内 児童養護施設				1								1
内 母子生活支援施設												
内 児童心理治療施設												
婦人保護施設												
指定障害者支援施設		3	1									4
保育所		2	8	11	3							24
幼保連携型認定こども園				3								3
認可外保育施設	7	24	19	1								51
有料老人ホーム	2	3	3	1								9
介護保険指定事業所	7	14	24	12	5							62
指定障害福祉サービス事業所		18	17	5	6							46
指定障害児通所支援事業所		5	2	2								9
指定児童発達支援センター												
指定一般相談支援事業所			1									1
計	21	78	82	40	16							237

合計	21	78	83	43	18							243
----	----	----	----	----	----	--	--	--	--	--	--	-----

※令和5年9月末現在